

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月9日

【四半期会計期間】 第15期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社マーベラスエンターテイメント

【英訳名】 Marvelous Entertainment Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中山 晴 喜

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川四丁目12番8号
品川シーサイドイーストタワー5階

【電話番号】 03-5769-7447

【事務連絡者氏名】 取締役 山 角 信 行

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川四丁目12番8号
品川シーサイドイーストタワー5階

【電話番号】 03-5769-7447

【事務連絡者氏名】 取締役 山 角 信 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期 連結累計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間	第14期	
				会計期間
売上高	(千円)	1,820,541	1,008,023	6,965,506
経常利益	(千円)	191,551	14,419	147,898
四半期(当期)純利益	(千円)	187,539	9,540	131,249
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	187,638	13,047	131,992
純資産額	(千円)	380,800	338,202	325,155
総資産額	(千円)	4,419,468	3,696,835	4,092,464
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	1,537.21	78.20	1,075.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	8.6	9.1	7.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第14期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(デジタルコンテンツ事業)

連結子会社であった Marvelous Entertainment USA, Inc. については、平成23年6月30日付で全株式を譲渡したため、連結の範囲から除いております。

この結果、平成23年6月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

(当社と株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアとの合併契約の締結)

当社と株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアは、各当事会社の定時株主総会における承認を前提とし、平成23年10月1日を効力発生日として合併することについて合意に達し、平成23年5月10日開催の取締役会決議において承認の上、本合併に関する合併契約を締結いたしました。

(1) 合併する相手会社の名称、主な事業の内容

名称	株式会社AQインタラクティブ	株式会社ライブウェア
事業の内容	エンターテインメントコンテンツの企画・開発・販売	携帯電話向けコンテンツ企画・制作・運営

(2) 合併の目的

当社と株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアが経営統合することにより、「マルチコンテンツ・マルチデバイス」を事業ドメインとして、エンターテインメントコンテンツの上流から下流までをカバーする強力なバリューチェーンが構築され、その結果、コンテンツの権利獲得能力強化、ゲーム・音楽・映像・ライブエンターテイメント等のコンテンツの多様化、コンテンツの内製化、膨大な顧客基盤の有効活用、多様なデバイス・多様なプラットフォームへの対応が可能となります。さらに、重複していた事業領域を統合し、経営資源を集中させることによって、企業価値の大きな向上が期待できるためであります。

(3) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアは消滅会社として解散します。

(4) 合併後の会社の名称

株式会社マーベラスAQL

(5) 合併比率、合併比率の算定方法、及び合併により発行する株式の数

合併比率

株式会社AQインタラクティブの株式1株に対して当社の普通株式7株、株式会社ライブウェアの株式1株に対して当社の普通株式6.2株を割当て交付いたします。但し、本合併比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、当事会社3社による協議の上、変更することがあります。

合併比率の算定方法

当社は野村證券株式会社に対し、株式会社AQインタラクティブは大和証券キャピタル・マーケティング株式会社に対し、それぞれ合併比率の算定を依頼し、当該第三者機関による算定結果を参考に、各当事会社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、当事会社3社で合併比率について協議の上、算定しております。なお、株式会社ライブウェアは第三者機関に合併比率の算定を依頼しておりません。

本合併により新たに発行する当社の株式数：412,411株（予定）

本合併により新たに発行する当社の株式数は、平成23年3月31日時点における、株式会社AQインタラクティブの発行済株式総数（54,505株）及び株式会社ライブウェアの発行済株式総数（5,000株）に基づいて算出しております。但し、株式会社ライブウェアが保有する自己株式20株については、本合併による株式の割当ては行いません。なお、これらの発行済株式総数は、いずれも平成23年3月31日現在の数値に基づく見込値であり、変動する可能性があります。

（6）会計処理の概要

本合併に関する会計処理は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 改正平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日）に基づき、当社を取得会社とするパーチェス法に該当する見込みです。なお、パーチェス法の適用に伴いのれんの発生が見込まれておりますが、本合併の効力発生日までその金額が確定しないため、金額及び償却年数については現段階では未定であります。

（連結子会社Marvelous Entertainment USA, Inc.の株式譲渡契約の締結）

当社は、平成23年5月31日開催の取締役会において、Rising Star Games Limitedに対し、連結子会社Marvelous Entertainment USA, inc.の当社保有全株式を譲渡する株式譲渡契約について決議を行い、同日付けで株式譲渡契約を締結しております。なお、株式譲渡日は、平成23年6月30日であります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）における当社グループの連結業績は、売上高1,008百万円（前年同期比44.6%減）、営業利益21百万円（前年同期比90.5%減）、経常利益14百万円（前年同期比92.5%減）、四半期純利益9百万円（前年同期比94.9%減）となりました。

音楽映像事業及びデジタルコンテンツ事業において、新作の発売タイトル数及び販売本数が減少したことや、連結子会社である株式会社アートランドのアニメーションの企画・制作事業を平成22年12月1日付で譲渡したこと等により、前年同期と比較して減収減益となりました。

音楽映像事業

音楽映像事業におきましては、アニメーションを中心とした優良コンテンツの音楽・映像商品（パッケージソフト）化とコンテンツの企画立案から二次利用までを行うマスターライセンス（映像著作権）保有作品の製作を行っております。

まず、音楽分野におきましては、「プリキュア」シリーズの企画楽曲商品や、ヴィジュアル系アーティスト「vistlip」の音楽商品等を発売いたしました。

次に、映像分野におきましては、前期より引き続き、「ミュージカル『テニスの王子様』」関連DVD、「家庭教師ヒットマンREBORN!」、「ハートキャッチプリキュア!」、「遊 戯 王 5D's」等を映像商品化したほか、新たに「スイートプリキュア」、「俺たちに翼はない」、「星空へ架かる橋」等の映像商品化を行いました。また、平成23年1月に劇場公開された「劇場版 遊 戯 王 ～超融合！時空を越えた絆～」のDVD及びブルーレイを平成23年6月に発売し、商品受注が好調に推移しました。

売上高におきましては、「家庭教師ヒットマンREBORN!」のTV放送が平成22年10月に終了したため、前年同期と比較してパッケージの発売タイトル数が減少したことや、「ミュージカル『テニスの王子様』」関連DVDの商品受注が前年同期と比較して軟調に推移したこと、連結子会社株式会社アートランドのアニメーション企画・制作事業を平成22年12月1日付で譲渡したこと等により、前年同期と比較して減少いたしました。利益面におきましては、売上減に伴い減益となったものの、映像コンテンツへの投資効率の改善が進んだこと等により、利益率につきましては前年同期と比較して向上いたしました。

この結果、売上高は581百万円（前年同期比45.9%減）、セグメント利益は200百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

デジタルコンテンツ事業

デジタルコンテンツ事業におきましては、家庭用ゲーム機向けゲームソフト及びオンラインゲームを中心としたデジタルエンターテイメントコンテンツの企画・開発・発売を行っております。

まず、パッケージ分野におきましては、国内で「アニマルリゾート 動物園をつくろう!!（ニンテンドー3DS）」、「Fish Eyes 3D（ニンテンドー3DS）」、「HALF-MINUTE HERO -Super Mega Neo Climax-（Xbox LIVE アーケード / 実績計上は第2四半期より開始）」の新作3タイトルを発売いたしました（前年同期は3タイトル発売）。また、海外向けに「HARVEST MOON DS : The Tale of Two Towns（ニンテンドーDS 北米向け / 邦題：牧場物語 ふたごの村）」、「ZOO RESORT 3D（ニンテンドー3DS 欧州・北米向け / 邦題：アニマルリゾート 動物園をつくろう!!）」、「REEL FISHING PARADISE 3D（ニンテンドー3DS 北米向け / 邦題：Fish Eyes 3D）」等をライセンスアウトいたしました。

次に、オンライン分野におきましては、前期より引き続き、PC向けブラウザゲーム「みんなで牧場物語」、「ブラウザ騎当千」のサービスを行いました。

パッケージ分野における国内新作発売タイトル数及び販売本数の減少や、旧作のダウンロード販売の減少等により、売上高は302百万円（前年同期比43.1%減）、セグメント利益は1百万円（前年同期比97.4%減）となりました。

舞台公演事業

舞台公演事業におきましては、漫画やアニメ、ゲームの人気作品を原作にした興行ビジネスを展開しております。

当第1四半期におきましては、平成23年1月から平成23年2月にかけて公演した「ミュージカル『テニスの王子様』青学vs不動峰」全44公演分の実績を計上いたしました（前年同期は32公演分の実績計上）。「ミュージカル『テニスの王子様』」の観客動員数及び物販売上高が前年同期と比較して軟調に推移したこと等により、減収減益となりました。

この結果、売上高は124百万円（前年同期比41.6%減）、セグメント損失は27百万円（前年同期はセグメント利益25百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

流動資産は前連結会計年度末に比べて11.7%減少し、3,193百万円となりました。これは主として、現金及び預金が630百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて6.0%増加し、502百万円となりました。これは主として、投資その他の資産が29百万円増加したことなどによるものです。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて9.7%減少し、3,696百万円となりました。

（負債の部）

流動負債は前連結会計年度末に比べて11.2%減少し、3,106百万円となりました。これは主として、その他の流動負債（未払金など）が262百万円減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて6.8%減少し、252百万円となりました。これは主として、長期借入金が18百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10.8%減少し、3,358百万円となりました。

（純資産）

純資産は前連結会計年度末に比べて4.0%増加し、338百万円となりました。これは主として利益剰余金が9百万円増加したためです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000
計	300,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	123,380	123,380	東京証券取引所 (市場第二部)	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	123,380	123,380		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		123,380		1,128,472		1,129,991

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,380		
完全議決権株式(その他)	普通株式 122,000	122,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	123,380		
総株主の議決権		122,000	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マーベラス エンターテイメント	東京都品川区東品川4丁目12番8号 品川シーサイドイースト タワー5階	1,380		1,380	1.11
計		1,380		1,380	1.11

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第14期 連結会計年度 新日本有限責任監査法人

第15期 第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 有限責任 あずさ監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,749,836	1,118,914
売掛金	495,171	451,191
製品	3,926	1,192
仕掛品	165,593	181,079
映像コンテンツ	23,452	108,450
デジタルコンテンツ	1,034,192	1,131,632
原材料及び貯蔵品	23,493	27,393
その他	136,033	187,030
貸倒引当金	13,853	12,961
流動資産合計	3,617,845	3,193,924
固定資産		
有形固定資産	109,218	109,763
無形固定資産	22,883	21,176
投資その他の資産	342,516	371,970
固定資産合計	474,619	502,910
資産合計	4,092,464	3,696,835
負債の部		
流動負債		
買掛金	306,208	213,204
短期借入金	1,520,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	30,500	48,800
未払印税	745,751	662,121
未払法人税等	7,908	990
賞与引当金	60,897	19,013
その他	824,947	561,968
流動負債合計	3,496,213	3,106,098
固定負債		
長期借入金	269,500	251,200
その他	1,596	1,334
固定負債合計	271,096	252,534
負債合計	3,767,309	3,358,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,128,472	1,128,472
資本剰余金	1,129,991	1,129,991
利益剰余金	1,902,075	1,892,535
自己株式	27,726	27,726
株主資本合計	328,661	338,202
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,506	-
その他の包括利益累計額合計	3,506	-
純資産合計	325,155	338,202
負債純資産合計	4,092,464	3,696,835

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,820,541	1,008,023
売上原価	1,224,029	639,386
売上総利益	596,511	368,637
従業員給料及び賞与	77,837	68,525
貸倒引当金繰入額	680	-
賞与引当金繰入額	19,412	19,013
広告宣伝費	126,876	65,735
その他	151,495	194,351
販売費及び一般管理費合計	376,302	347,626
営業利益	220,209	21,011
営業外収益		
受取手数料	600	1,301
貸倒引当金戻入額	-	892
その他	1,189	1,163
営業外収益合計	1,789	3,356
営業外費用		
支払利息	12,903	9,936
その他	17,543	11
営業外費用合計	30,446	9,947
経常利益	191,551	14,419
特別利益		
貸倒引当金戻入額	170	-
特別利益合計	170	-
特別損失		
関係会社株式売却損	-	3,103
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,118	-
特別損失合計	3,118	3,103
税金等調整前四半期純利益	188,603	11,316
法人税、住民税及び事業税	1,063	-
法人税等	-	1,775
少数株主損益調整前四半期純利益	187,539	9,540
少数株主利益	-	-
四半期純利益	187,539	9,540
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	98	3,506
その他の包括利益合計	98	3,506
四半期包括利益	187,638	13,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	187,638	13,047
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 連結子会社であった Marvelous Entertainment USA, Inc. については、平成23年6月30日付で全株式を譲渡したため、連結の範囲から除いております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(税金費用の計算方法の変更) 税金費用については、従来、原則的な方法により計算しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。 これは当社及び連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図り四半期決算における迅速性に対応するためであります。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
(偶発債務) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、重畳的債務引受を行っております。 株式会社アニメーションスタジ オ・アートランド 77,886千円	(偶発債務) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、重畳的債務引受を行っております。 株式会社アニメーションスタジ オ・アートランド 74,802千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費 18,512千円	減価償却費 10,892千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	音楽映像事業	デジタルコン テンツ事業	舞台公演事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,074,974	532,188	213,379	1,820,541		1,820,541
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,074,974	532,188	213,379	1,820,541		1,820,541
セグメント利益	224,618	71,093	25,545	321,257	101,048	220,209

(注) 1 セグメント利益の調整額 101,048千円は、セグメント間取引消去1,425千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 102,473千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	音楽映像事業	デジタルコン テンツ事業	舞台公演事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	581,188	302,421	124,414	1,008,023		1,008,023
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	581,188	302,421	124,414	1,008,023		1,008,023
セグメント利益又は損失()	200,566	1,810	27,403	174,973	153,961	21,011

(注) 1 セグメント利益の調整額 153,961千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1,537円21銭	78円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	187,539	9,540
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	187,539	9,540
普通株式の期中平均株式数(株)	122,000	122,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 8日

株式会社マーベラスエンターテイメント
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 川 健 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 宏 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マーベラスエンターテイメントの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マーベラスエンターテイメント及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成22年8月9日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成23年6月23日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。